



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西永 裕司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 牛込 真澄

定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3575-2777

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日

平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	79,212	△3.8	2,079	28.4	1,882	32.4	610	156.8
27年12月期	82,325	△2.2	1,619	22.4	1,422	10.2	237	293.3

(注) 包括利益 28年12月期 717百万円 (24.9%) 27年12月期 574百万円 (177.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.75	—	3.3	3.4	2.6
27年12月期	3.79	—	1.3	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	52,310	20,940	35.9	302.50
27年12月期	57,297	20,869	32.7	298.88

(参考) 自己資本 28年12月期 18,761百万円 27年12月期 18,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,224	△535	△2,468	1,883
27年12月期	3,991	△1,900	△2,160	1,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	—	—	7.00	7.00	439	184.7	2.4
28年12月期	—	—	—	7.00	7.00	434	71.8	2.3
29年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		42.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	0.5	950	3.5	900	19.1	530	5.0	8.70
通期	81,000	2.3	2,100	1.0	1,950	3.6	950	55.5	15.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	65,586,196 株	27年12月期	65,586,196 株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,566,982 株	27年12月期	2,849,141 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	62,673,743 株	27年12月期	62,741,112 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,585	△15.2	595	△48.3	394	△58.8	△507	—
27年12月期	3,051	△20.8	1,150	△7.7	955	△18.7	592	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△8.09	—
27年12月期	9.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	32,817	17,106	52.1	275.82
27年12月期	36,423	18,323	50.3	292.07

(参考) 自己資本 28年12月期 17,106百万円 27年12月期 18,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

○決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、米国経済の不確実性や中国・アジア新興国経済の減速、不安定な円相場など景気下振れリスクの懸念もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化により市場の伸張が期待しにくく、かつ消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「長期ビジョン100」の実現に向けた「中期経営計画2020」を策定し、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、79,212百万円(前期比3.8%減)となりましたが、利益面では、原材料価格やエネルギーコストの低減などにより、営業利益は2,079百万円(前期比28.4%増)、経常利益は1,882百万円(前期比32.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は610百万円(前期比156.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<販売実績>

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	39,427	98.6
		チューハイ	7,138	90.7
		清酒	5,908	90.7
		合成清酒	3,197	89.2
		販売用アルコール	7,368	110.7
		みりん	514	93.2
		63,554	97.5	
	洋酒部門	6,560	92.9	
その他の部門	1,243	103.0		
	71,358	97.2		
加工用澱粉		3,982	97.3	
酵素医薬品		3,521	88.6	
不動産		329	94.9	
その他		20	96.5	
合 計		79,212	96.2	

【酒類事業】

酒類事業については、市場の停滞や販売競争激化の状況の下、消費者の嗜好の変化や多様化に対応すべく商品の拡充を行いました。売上高は71,358百万円(前期比2.8%減)となりました。一方、利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストの低減などの影響により、営業利益は723百万円(前期比111.3%増)の大幅な増益となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、「黒海渡(くろかいと)」、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」が好調に推移したものの、売上高は減少いたしました。なお、多くの方に親しまれている、しそ焼酎「鍛高譚(たんだかたん)」が平成29年に発売25周年を迎えます。これを機に新しいユーザーに向けたプロモーション活動を積極的に展開してまいります。第1弾として、動画広告を12月から公開しており、皆様からご好評いただいております。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、全国のご当地素材を使用したチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズが「山形県産ラ・フランスのチューハイ」を期間限定で発売するなど、好調に推移いたしました。

清酒においては、市場の低迷が続いている中、純米吟醸酒でありながらお手頃な価格を実現した「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒 純米吟醸酒」パックが好調に推移しており、価格と品質のバランスの良さが多くの方にご好評いただいております。

洋酒部門においては、「鍛高譚」ブランドの新しいラインアップとして発売した、ドライな味わいのリキュール「鍛高譚R」と低アルコール飲料の「鍛高譚Rスパークリング」が好調に推移しております。その他、「ウイスキー 香薫(こうくん)」やPB商品のウイスキーが伸張しましたが、輸入ワインの減少により、売上高は減少いたしました。

その他の部門については、飲食店の売上高が増加しております。茨城県牛久市のシャトーカミヤでは、東日本大震災で被災した国指定重要文化財「シャトーカミヤ旧醸造場施設」の災害復旧工事が3月に完了し、7月から全館で営業を再開しております。

なお、シャトーカミヤにある牛久ブルワリーで醸造したクラフトビール「牛久シャトービール」の「ヘレス」と「IPL」が、「ワールド・ビア・アワード 2016」において、スタイル別の世界一の称号である「ワールドベスト・スタイル」を獲得し、その品質の高さが認められました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、菓子用グリッツの販売数量は増加しましたが、シリアル食品用及びビール用グリッツの販売数量が減少したため、売上高は3,982百万円(前期比2.7%減)となりました。しかしながら、営業利益は原材料価格の低減等により352百万円(前期は34百万円の営業損失)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業については、主力の酵素部門における海外での販売が、数量では前年を上回ったものの、円高による影響や競争激化による売上単価下落に伴い、売上高は3,521百万円(前期比11.4%減)、営業利益は769百万円(前期比26.1%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業については、賃貸契約の減少により、売上高は329百万円(前期比5.1%減)、営業利益は227百万円(前期比5.1%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する動きが見られる一方で、物価が上昇基調に転じることによって個人消費の伸びが抑制されることが予想されます。また、企業業績の改善を受けて設備投資が増加基調に転じることによって景気が下支えされ、緩やかな景気回復が続くことが見込まれます。

酒類業界におきましては、人口減少・少子高齢化による市場の縮小や消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争は激化し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような環境において、当社グループは、創立100周年を迎える平成36年に向けたグループの中長期戦略を描いた「長期ビジョン100」を策定し、グループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化の実現を目指してまいります。また、「長期ビジョン100」の実現に向けた第1ステップとして、平成32年度(2020年度)を最終年度とする「中期経営計画 2020」を併せて策定し、その目標の達成に取り組んでおります。

次期の見通しに関しましては、連結売上高81,000百万円(前期比2.3%増)、連結営業利益2,100百万円(前期比1.0%増)、連結経常利益1,950百万円(前期比3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円(前期比55.5%増)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、52,310百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,987百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少と有形固定資産の減損損失等による減少によるものであります。

負債につきましては、31,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,058百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少と、補助金収入で固定資産を圧縮記帳したために、その他の固定負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、20,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得による減少がありましたものの、利益剰余金と非支配株主持分の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,883百万円となり、前連結会計年度末と比較して220百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,224百万円(前期比767百万円減)となりました。これは主に法人税等の支払額819百万円、未払酒税の減少額627百万円等がありましたものの、売上債権の減少額2,101百万円のほか、減価償却費1,806百万円、減損損失616百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、地方自治体からの補助金による収入188百万円等があったものの、固定資産の取得による支出715百万円等がありましたので、535百万円(前期比1,365百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額950百万円、長期借入金の返済による支出850百万円、配当金の支払額439百万円等がありましたので、2,468百万円(前期比308百万円減)の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	30.9	32.7	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	24.5	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	4.8	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	23.5	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり7円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年3月23日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.oenon.jp/ir/data/valuable.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社10社で構成され、セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は8社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売、運送・荷役及び飲食業を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、越の華酒造(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、越の華酒造(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)、山信商事(株)が主として販売しております。

運送・荷役は、ゴーテック(株)が行っております。

主な商品は以下のとおりであります。

	合同酒精(株)	福德長酒類(株)	富久娘酒造(株)	秋田県醗酵工業(株)	越の華酒造(株)
焼酎	ビッグマン グランブルー 鍛高譚 海渡シリーズ すごいも すごむぎ	博多の華 さつま美人		そふと新光 米蔵	
チューハイ	直球勝負 NIPPON PR EM IUM				
清酒	大雪乃蔵 北の誉	福德長 す〜っと飲めてやさ しいお酒 蔵人の譽	富久娘 力	一滴千両 小野こまち	越の華 カワセミの旅
合成清酒	元禄美人 花の友			とんとん拍子 酔友達	
洋酒	ネプチューン 鶯宿梅 鍛高譚の梅酒 電気ブラン プトーセレクション				

飲食業については、合同酒精(株)が行っております。

(2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は1社であり、酵素、原薬、診断薬の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

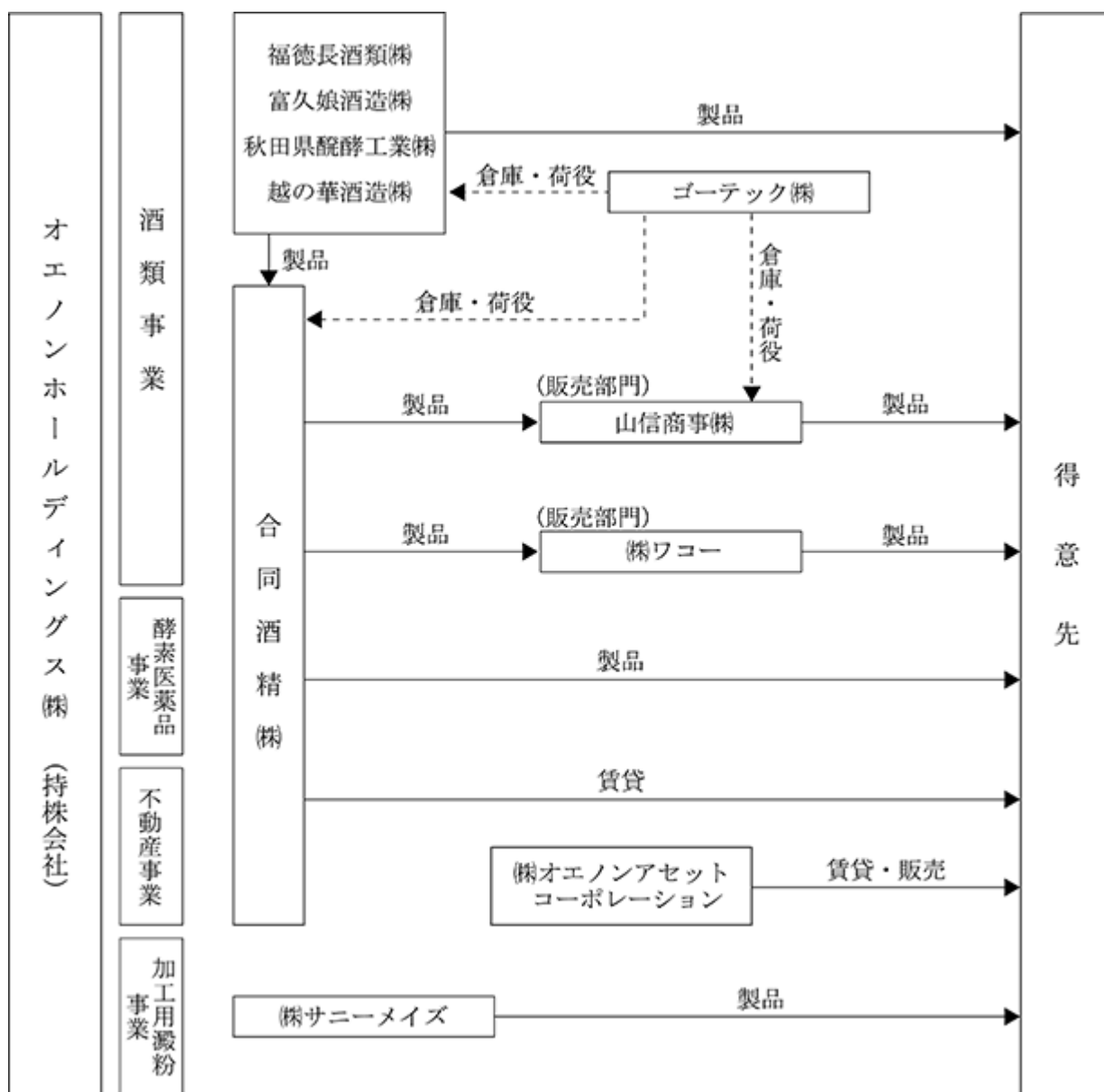
当事業に係る連結子会社は2社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業系統図

事業の系統図は次のとおりであります。なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



なお、北の誉酒造株式会社は平成28年1月1日付で合同酒精神業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類や酵素医薬品等の分野において、発酵技術を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中において、当社グループは、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、グループの普遍概念である「顧客志向」・「収益志向」に則り事業活動を行い、併せて「将来価値の共創」に資する取組みを進め、経営品質の向上、ひいてはグループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率性指標を向上させながら収益体質の構築と財務体質の基盤強化を目指しております。具体的な経営指標としては、基本的な指標である営業利益、経常利益や当期純利益の拡大を図るとともに、一定規模のフリー・キャッシュ・フローの確保、株主資本の充実を目標としております。

なお、当社グループは、創立100周年を迎える平成36年に向けたグループの中長期戦略を描いた「長期ビジョン100」を策定し、グループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化の実現を目指してまいります。また、「長期ビジョン100」の実現に向けた第1ステップとして、平成32年度(2020年度)を最終年度とする「中期経営計画 2020」を併せて策定し、その目標の達成に取り組んでおります。

2020年度に売上高1,000億円、経常利益50億円、売上高経常利益率5%、1株当たり配当金10円、ROE10%以上の目標を掲げ、当社グループの企業価値向上に向けた経営を邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客志向」と「収益志向」を両輪として「将来価値の共創」に向けた経営方針に則り、グループの中長期戦略を描いた「長期ビジョン100」を策定し、グループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化の実現を目指してまいります。

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針と、これを実現するに当たっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

- ①顧客重視の経営
- ②収益重視の経営
- ③株主重視の経営
- ④グループ全体最適化
- ⑤経営監督機能の強化
- ⑥強固な財務体質の確立
- ⑦社会的良識を意識した経営

< 5本の柱 >

- ①焼酎事業に集中
 - ・焼酎に経営資源を集中
 - ・焼酎事業の拡大
- ②アルコール事業販売の拡大
 - ・販売シェアNo. 2を目指す
 - ・アルコール増産に向けた設備投資
 - ・新分野への積極的な販路拡大
- ③生産改革
 - ・東西の生産物流拠点確立を目的としたグループ工場再編
- ④酵素医薬品事業の新展開
 - ・新たな取組み(新たなラクターゼを上市、発酵技術を活かした生産支援ビジネス)
 - ・酵素医薬品事業の拡大
- ⑤CRE戦略
 - ・銀座ビルの「不動産価値」活用
 - ・遊休不動産の活用

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画2020」の目標達成に向け、グループ経営方針を定め、その実践に取り組んでまいります。主要事業である酒類事業及び酵素医薬品事業についての経営方針の主な内容は以下のとおりです。

コア事業である酒類事業では、「顧客起点の発想」に立った商品開発を実践し、潜在的なニーズに踏み込んだ魅力的な新商品を市場に投入することで、顧客満足と利益の最大化を実践してまいります。

また、地域で強みを発揮することのできる「ローカルブランド(LB)」を新機軸として注力していくほか、各地域特性を十分に考慮した「エリアマーケティング戦略」の実行、強化ブランドの明確化により、経営資源を集中的に投下し、将来価値につながるマーケティングを実行してまいります。

酵素医薬品事業では、主力の乳糖分解酵素(ラクターゼ)のさらなる拡大を目指し、新商品を発売するほか、新規生産支援ビジネスの獲得に向けた設備投資など事業規模拡大に向け、積極的な事業展開を図ってまいります。

このほかにも、平成28年3月に制定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づいた活動を実践し、経営の意思決定過程の透明性・公正性を担保してまいります。この基本方針を前提とした迅速・果断な意思決定を促すことができるコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	1,888
受取手形及び売掛金	21,892	19,791
商品及び製品	6,731	6,264
仕掛品	185	192
原材料及び貯蔵品	1,009	1,151
繰延税金資産	637	623
前払費用	108	116
その他	323	495
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	32,540	30,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,310	20,095
減価償却累計額	△14,286	△14,627
建物(純額)	6,023	5,468
構築物	5,370	5,206
減価償却累計額	△3,831	△3,997
構築物(純額)	1,539	1,208
機械装置及び運搬具	32,366	32,392
減価償却累計額	△28,760	△29,361
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,030
工具、器具及び備品	1,894	1,909
減価償却累計額	△1,763	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	131	118
土地	8,797	8,825
リース資産	88	127
減価償却累計額	△46	△60
リース資産(純額)	41	66
建設仮勘定	1,141	21
有形固定資産合計	21,281	18,739
無形固定資産		
借地権	11	11
のれん	328	264
ソフトウェア	120	107
その他	244	215
無形固定資産合計	704	598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,826
長期前払費用	184	172
繰延税金資産	295	255
退職給付に係る資産	80	—
その他	225	224
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	2,770	2,471
固定資産合計	24,757	21,809
資産合計	57,297	52,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	5,234
電子記録債務	1,213	1,172
短期借入金	4,050	3,060
リース債務	12	23
未払金	4,479	4,244
未払酒税	9,509	8,881
未払消費税等	1,058	785
未払法人税等	607	412
賞与引当金	59	61
役員賞与引当金	41	54
未払費用	278	231
預り金	301	312
設備関係支払手形	349	159
その他	99	81
流動負債合計	27,654	24,714
固定負債		
長期借入金	2,410	1,600
長期預り金	3,342	3,192
リース債務	26	43
退職給付に係る負債	1,474	1,295
資産除去債務	126	122
その他	1,393	401
固定負債合計	8,773	6,654
負債合計	36,428	31,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,580
利益剰余金	6,239	6,411
自己株式	△565	△759
株主資本合計	18,196	18,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	542
繰延ヘッジ損益	△11	81
退職給付に係る調整累計額	△73	△42
その他の包括利益累計額合計	554	581
非支配株主持分	2,118	2,179
純資産合計	20,869	20,940
負債純資産合計	57,297	52,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	82,325	79,212
売上原価	67,434	64,021
売上総利益	14,890	15,191
販売費及び一般管理費	13,270	13,111
営業利益	1,619	2,079
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	28
受取賃貸料	80	81
雑収入	42	49
営業外収益合計	153	159
営業外費用		
支払利息	158	116
操業休止等経費	143	180
為替差損	23	37
雑損失	25	22
営業外費用合計	350	356
経常利益	1,422	1,882
特別利益		
固定資産売却益	0	84
受取保険金	-	44
国庫補助金等受贈益	2	-
負ののれん発生益	26	-
その他	0	6
特別利益合計	29	135
特別損失		
固定資産除売却損	38	45
減損損失	-	616
事業再編損失	527	-
その他	13	9
特別損失合計	580	671
税金等調整前当期純利益	870	1,346
法人税、住民税及び事業税	726	587
法人税等調整額	△55	69
法人税等合計	670	657
当期純利益	200	689
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	78
親会社株主に帰属する当期純利益	237	610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	200	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	△97
繰延ヘッジ損益	△61	94
退職給付に係る調整額	119	31
その他の包括利益合計	374	28
包括利益	574	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609	638
非支配株主に係る包括利益	△34	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,458	△564	18,417
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,946	5,576	6,441	△564	18,400
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する 当期純利益			237		237
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△201	△1	△203
当期末残高	6,946	5,576	6,239	△565	18,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	327	49	△193	182	2,240	20,841
会計方針の変更による 累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	327	49	△193	182	2,240	20,823
当期変動額						
剰余金の配当						△439
親会社株主に帰属する 当期純利益						237
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	312	△61	119	371	△122	248
当期変動額合計	312	△61	119	371	△122	45
当期末残高	639	△11	△73	554	2,118	20,869

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,576	6,239	△565	18,196
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する 当期純利益			610		610
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	171	△193	△17
当期末残高	6,946	5,580	6,411	△759	18,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	639	△11	△73	554	2,118	20,869
当期変動額						
剰余金の配当						△439
親会社株主に帰属する 当期純利益						610
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	93	31	27	61	89
当期変動額合計	△96	93	31	27	61	71
当期末残高	542	81	△42	581	2,179	20,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870	1,346
減価償却費	1,805	1,806
減損損失	-	616
のれん償却額	63	63
負ののれん発生益	△26	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△178
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	13
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	158	116
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△84
固定資産除売却損益 (△は益)	38	45
事業再編損失	527	-
受取保険金	-	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,376	2,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,050	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114	△399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△548	△272
未払酒税の増減額 (△は減少)	△325	△627
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	369	△44
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△729	△279
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	15	△512
その他	180	51
小計	4,556	4,095
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△169	△125
保険金の受取額	-	44
法人税等の支払額	△426	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	3,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△2,052	△715
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△13	59
地方自治体からの補助金による収入	293	188
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
子会社株式の取得による支出	△48	-
その他	△71	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,200	△950
長期借入金の返済による支出	△4,880	△850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△21
自己株式の取得による支出	△1	△194
配当金の支払額	△440	△439
非支配株主への配当金の支払額	△13	△3
その他	-	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△2,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,662	1,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)、秋田県醗酵工業(株)、越の華酒造(株)、(株)サニーメイズ、山信商事(株)、(株)ワコー、ゴーテック(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションの10社であります。

なお、北の誉酒造株式会社は平成28年1月1日付で合同酒精株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

ロ 販売用不動産

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引の取扱いについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用の償却方法
効果継続期間(2～5年)内均等償却法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - イ 為替予約
振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。
 - ロ 金利スワップ
金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - イ ヘッジ手段
為替予約取引・金利スワップ取引
 - ロ ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

⑤ その他

当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。

取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「連結分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前純利益は4百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「為替差損」は23百万円となり、「雑損失」から組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「保険差益」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△1百万円となり、「その他」から組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日付で公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年12月期及び平成30年12月期においては30.9%に、平成31年12月期以後に開始する連結会計年度においては30.6%に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19百万円、法人税等調整額が34百万円減少しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	26百万円	20百万円
支払手形	51	20

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	2,085百万円	2,136百万円
土地	1,601	1,601
計	3,686	3,737

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,200百万円	2,250百万円
長期借入金	3,260	2,410
(うち一年以内返済分)	(850)	(810)
計	6,460	4,660

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	4百万円	3百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
容器	280百万円	281百万円
粗留アルコール	3,760	2,757
原料	60	66
原酒	9	—
輸入原酒	143	111
計	4,255	3,216

4 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡残高	516百万円	477百万円
売掛金譲渡残高	5,838	5,971
計	6,354	6,448
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,071百万円	1,115百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
圧縮記帳額	一百万円	829百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	533百万円	740百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品運賃保管料	4,411百万円	4,125百万円
広告宣伝費	203	279
販売促進費	985	925
給与・手当	2,528	2,540
賞与	788	801
役員賞与引当金	41	54
退職給付費用	285	217
福利厚生費	644	641
租税公課	287	325
業務委託費	55	38
減価償却費	206	224
のれんの償却額	63	63
賃借料	464	482

- 3 固定資産売却益の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置	0百万円	15百万円
土地	—	68
その他	0	—
計	0	84

- 4 固定資産除売却損の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	5百万円	24百万円
構築物	2	3
機械装置及び運搬具	30	16
その他	0	0
計	38	45

5 減損損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
北海道苫小牧市	バイオエタノール設備	建物等	579百万円
山梨県韮崎市	福利厚生施設	建物等	11
静岡県静岡市	酒類設備	機械装置等	6
福岡県久留米市	酒類設備	機械装置等	18

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、バイオエタノール設備は酒類事業の生産設備としての活用計画を取り止めることになったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。また、福利厚生施設及び酒類設備については、将来の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

6 事業再編損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

事業再編損失の内訳は、酒類事業の再編に伴う損失です。

その主な要因は、固定資産の減損損失等です。

(減損損失)

場所	用途	種類	金額
北海道小樽市	遊休資産	土地	89百万円
北海道小樽市	酒類設備等	建物等	346

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、酒類事業の再編に伴い、小樽工場の廃止を決定したことにより、使用見込がない生産設備等については、帳簿価額と撤去費用を特別損失として計上しております。また、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額(鑑定評価額等に基づく価額)まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	476百万円	470百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,841,218	7,923	—	2,849,141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,923株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	7	平成27年12月31日	平成28年3月24日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196	—	—	65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849,141	719,594	1,753	3,566,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される
同法第156条の規定に基づく自己株式取得による増加 712,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,594株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,753株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	7	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,667百万円	1,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	1,662	1,883

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品(副産物)、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール (注)4	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,424	4,091	3,972	347	467	82,303	21	—	82,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	—	—	6	—	△6	—
計	73,430	4,091	3,972	347	467	82,309	21	△6	82,325
セグメント利益又は セグメント損失(△)	342	△34	1,040	239	22	1,610	8	—	1,619
セグメント資産	47,641	2,455	3,508	936	—	54,542	12	2,742	57,297
その他の項目									
減価償却費	1,310	67	202	34	124	1,739	0	65	1,805
減損損失	436	—	—	—	—	436	—	—	436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,706	14	120	1	—	1,843	—	58	1,902

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,742百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産2,742百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額65百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 バイオエタノール事業は平成27年3月をもって廃止しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,358	3,982	3,521	329	79,192	20	—	79,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	—	13	—	△13	—
計	71,372	3,982	3,521	329	79,205	20	△13	79,212
セグメント利益	723	352	769	227	2,073	6	—	2,079
セグメント資産	42,630	2,787	3,387	817	49,623	15	2,671	52,310
その他の項目								
減価償却費	1,471	67	187	16	1,743	0	63	1,806
減損損失	598	—	—	—	598	—	—	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839	56	60	—	956	—	6	962

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,671百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産2,672百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額63百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	298円88銭	302円50銭
1株当たり当期純利益	3円79銭	9円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,869	20,940
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,751	18,761
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,118	2,179
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	2,849	3,566
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,737	62,019

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	237	610
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	237	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,741	62,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成29年1月31日に、「役員の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。

平成28年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. セグメント別売上高
3. 利益増減要因
4. 要約連結貸借対照表
5. 連結業績予想
6. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

平成29年2月10日

1. 要約連結損益計算書

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		
酒類事業	73,424	71,358	△ 2,066	97.2
加工用澱粉事業	4,091	3,982	△ 109	97.3
酵素医薬品事業	3,972	3,521	△ 451	88.6
バイオエタノール事業	467	-	△ 467	-
不動産事業その他	368	350	△ 18	95.0
売上高	82,325	79,212	△ 3,112	96.2
売上原価	67,434	64,021	△ 3,413	94.9
売上総利益	14,890	15,191	301	102.0
販売費及び一般管理費	13,270	13,111	△ 159	98.8
酒類事業	342	723	381	211.3
加工用澱粉事業	△ 34	352	387	-
酵素医薬品事業	1,040	769	△ 271	73.9
バイオエタノール事業	22	-	△ 22	-
不動産事業その他	248	234	△ 14	94.2
営業利益	1,619	2,079	460	128.4
営業外収益	153	159	6	104.0
営業外費用	350	356	6	101.8
経常利益	1,422	1,882	460	132.4
特別利益	29	135	106	465.6
特別損失	580	671	91	115.7
税金等調整前当期純利益	870	1,346	475	154.6
法人税等合計	670	657	△ 13	98.0
当期純利益	200	689	489	344.1
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 37	78	116	-
親会社株主に帰属する当期純利益	237	610	373	256.8
1株当たり当期純利益※円	3.79	9.75	5.96	257.3
設備投資額	1,843	925	△ 918	50.2

2. セグメント別売上高

百万円未満切捨て

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		
焼酎	39,979	39,427	△ 552	98.6
（甲類焼酎）	(16,108)	(15,797)	(△ 311)	(98.1)
（乙類焼酎）	(23,870)	(23,630)	(△ 240)	(99.0)
チューハイ	7,871	7,138	△ 733	90.7
清酒	6,513	5,908	△ 604	90.7
合成清酒	3,584	3,197	△ 387	89.2
アルコール	6,654	7,368	714	110.7
みりん	551	514	△ 37	93.2
洋酒	7,062	6,560	△ 501	92.9
その他	1,207	1,243	35	103.0
酒類計	73,424	71,358	△ 2,066	97.2
加工用澱粉	4,091	3,982	△ 109	97.3
酵素医薬品	3,972	3,521	△ 451	88.6
不動産	347	329	△ 17	94.9
バイオエタノール	467	-	△ 467	-
その他	21	20	△ 0	96.5
合計	82,325	79,212	△ 3,112	96.2

3. 利益増減要因

百万円未満切捨て

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	381	原材料コストの低下による原価減+1,250 売上高減少による総利益減△360 製品構成の影響等△509
加工用澱粉事業	387	原価の低減
酵素医薬品事業	△ 271	売上高の減少
バイオエタノール事業	△ 22	事業の廃止
不動産事業その他	△ 14	
営業利益	460	
営業外収益	6	
営業外費用	△ 6	
経常利益	460	
特別利益	106	受取保険金、固定資産売却益
特別損失	△ 91	減損損失
税金等調整前当期純利益	475	
法人税等	13	
当期純利益	489	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 116	
親会社株主に帰属する当期純利益	373	

4. 要約連結貸借対照表

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	1,667	1,888	220	113.2	
受取手形及び売掛金	21,892	19,791	△ 2,101	90.4	売上高の減
たな卸資産	7,927	7,609	△ 317	96.0	
繰延税金資産	637	623	△ 14	97.7	
その他	431	611	180	141.8	
貸倒引当金	△ 16	△ 23	△ 6	-	
流動資産合計	32,540	30,500	△ 2,039	93.7	
建物	6,023	5,468	△ 555	90.8	
土地	8,797	8,825	28	100.3	
その他	6,460	4,446	△ 2,014	68.8	
有形固定資産計	21,281	18,739	△ 2,542	88.1	
無形固定資産	704	598	△ 106	84.9	
投資有価証券	1,991	1,826	△ 164	91.8	
長期前払費用	184	172	△ 12	93.2	
繰延税金資産	295	255	△ 39	86.5	
その他	306	224	△ 82	73.2	
貸倒引当金	△ 6	△ 7	△ 0	-	
投資その他の資産計	2,770	2,471	△ 299	89.2	
固定資産合計	24,757	21,809	△ 2,947	88.1	
資産合計	57,297	52,310	△ 4,987	91.3	

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,807	6,407	△ 399	94.1	
短期借入金	4,050	3,060	△ 990	75.6	
未払金	4,479	4,244	△ 235	94.7	売上高の減(割戻減)
未払酒税	9,509	8,881	△ 627	93.4	売上高の減
その他	2,808	2,121	△ 687	75.5	未払消費税の減
流動負債合計	27,654	24,714	△ 2,940	89.4	
長期借入金	2,410	1,600	△ 810	66.4	
その他	6,363	5,054	△ 1,308	79.4	
固定負債合計	8,773	6,654	△ 2,118	75.9	
負債合計	36,428	31,369	△ 5,058	86.1	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	-	100.0	
資本剰余金	5,576	5,580	4	100.1	
利益剰余金	6,239	6,411	171	102.8	
自己株式	△ 565	△ 759	△ 193	-	
株主資本合計	18,196	18,179	△ 17	99.9	
その他有価証券評価差額金	639	542	△ 96	84.9	
繰延ヘッジ損益	△ 11	81	93	-	
退職給付に係る調整累計額	△ 73	△ 42	31	-	
その他の包括利益累計額合計	554	581	27	105.0	
非支配株主持分	2,118	2,179	61	102.9	
純資産合計	20,869	20,940	71	100.3	
負債純資産合計	57,297	52,310	△ 4,987	91.3	

自己資本比率※%	32.7	35.9	3.2	
----------	------	------	-----	--

5. 連結業績予想

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		
酒類事業	71,358	72,674	1,316	101.8
加工用澱粉事業	3,982	4,001	19	100.5
酵素医薬品事業	3,521	3,977	456	113.0
不動産事業その他	350	345	△ 4	98.7
売上高	79,212	81,000	1,787	102.3
売上原価	64,021	65,529	1,507	102.4
売上総利益	15,191	15,471	279	101.8
販売費及び一般管理費	13,111	13,371	259	102.0
酒類事業	723	876	152	121.1
加工用澱粉事業	352	151	△ 201	42.8
酵素医薬品事業	769	852	82	110.8
不動産事業その他	234	221	△ 13	94.3
営業利益	2,079	2,100	20	101.0
営業外損益	△ 197	△ 150	47	-
経常利益	1,882	1,950	67	103.6
特別損益	△ 535	△ 350	185	-
税金等調整前当期純利益	1,346	1,600	253	118.8
法人税等合計	657	580	△ 76	88.3
当期純利益	689	1,019	329	147.9
非支配株主に帰属する当期純利益	78	69	△ 9	88.3
親会社株主に帰属する当期純利益	610	950	339	155.5

6. 予想売上高

百万円未満切捨て

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		
焼 酎	39,427	40,276	849	102.2
(甲 類 焼 酎)	(15,797)	(16,072)	(275)	(101.7)
(乙 類 焼 酎)	(23,630)	(24,204)	(574)	(102.4)
チ ュ ー ハ イ	7,138	7,451	313	104.4
清 酒	5,908	5,989	81	101.4
合 成 清 酒	3,197	3,168	△ 29	99.1
ア ル コ ー ル	7,368	7,394	25	100.3
み り ん	514	510	△ 4	99.2
洋 酒	6,560	6,634	74	101.1
そ の 他	1,243	1,249	6	100.5
酒 類 計	71,358	72,674	1,316	101.8
加 工 用 澱 粉	3,982	4,001	19	100.5
酵 素 医 薬 品	3,521	3,977	456	113.0
不 動 産	329	325	△ 4	98.8
そ の 他	20	20	0	97.2
合 計	79,212	81,000	1,787	102.3